

関市定員適正化計画

(平成27年度～平成31年度)



関 市

平成27年4月

1 策定の趣旨

平成17年2月の市町村合併から10年が経過し、人口減少、過疎化、少子高齢化などが急速に進行し、さらには市民ニーズの多様化や複雑化、公共施設の老朽化、インフラの更新等の課題が山積しています。また、税収等の歳入が減少する一方で社会保障費など歳出が増加することが予想され、さらに、平成27年度から32年度までの間で普通交付税の合併特例措置が段階的に縮小するなど、社会経済情勢や行財政運営の環境が大きく変化しています。

こうした厳しい財政状況において、今後も良好な行政サービスを維持継続していくためには、「最少費用で最大効果を生み出す行財政運営」を目的とした新たな改革を早急に実行する必要があることから、当面不足する財源を確保するため新たな行財政改革に着手することとし、「せき行財政改革アクションプラン」が策定されました。

今後予想される厳しい財政状況の中、職員の能力開発や行財政改革は重要課題であり、義務的経費の大部分を占める人件費の抑制に取り組んでいく必要があります。

その一方で、地方分権の進展による市町村への権限移譲等に的確に対応し、安定した市民サービスを提供していくためには、計画的な職員採用により、適正な職員数を確保する必要があります。

よって、今後の適正な職員数の検証を行い、新たな定員適正化計画を策定いたします。

2 職員数の推移

事務事業の見直し、民間委託や指定管理者制度の導入、早期退職制度の導入などにより職員数の縮減を進めてきた結果、平成27年4月1日現在における職員数は679人となり、平成23年3月に策定した関市定員適正化計画（平成23年度～平成26年度）での目標職員数の733人に対し、大幅に減少する結果となりました。

また、市町村合併後の平成18年3月に策定した定員適正化計画の開始時（平成18年4月1日）の職員数878人と比較すると、9年間で職員数は199人削減された結果になります。

前計画期間の計画と実績

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
計 画	職員数(4月1日現在)	798	770	769	757	746	733
	累積増減数	-	△ 28	△ 29	△ 41	△ 52	△ 65
	累積増減率(%)	-	△ 3.5	△ 3.6	△ 5.1	△ 6.5	△ 8.1
実 績	職員数(4月1日現在)	798	770	761	734	713	679
	累積増減数	-	△ 28	△ 37	△ 64	△ 85	△ 119
	累積増減率(%)	-	△ 3.5	△ 4.6	△ 8.0	△ 10.7	△ 14.9

職員数に教育長、再任用職員は含まれていません。

3 定員管理計画

(1) 基本方針

行財政改革で推進される、事務事業の見直しや公共施設の再配置、民間委託等に対応し、職員の適正配置に努めるとともに、社会情勢の変化や行政需要の動向を考慮した上で、継続的な市民サービスの質の向上をめざし、適正な職員数、年齢構成の管理に努めます。

(2) 計画期間

平成27年4月1日から平成32年3月31日（結果は平成32年4月1日）までの5年間とします。

(3) 目標職員数

平成27年4月1日現在の職員数679人を基準として、20人を増員し、平成32年4月1日現在の職員数を699人とすることを目標とします。

(4) 年度別計画

	H27	H28	H29	H30	H31	H32
職員数（4月1日現在） A	679	677	687	689	691	699
当年度定年退職者数 B	37	21	30	20	12	
一般行政職	25	11	16	15	6	
専門職	5	3	3	2	1	
技能労務職	7	7	11	3	5	
翌年度新規採用者数 C	35	31	32	22	20	
当年度増減数（C - B）	△ 2	10	2	2	8	
累積増減数	△ 2	8	10	12	20	
再任用職員数 D	16	18	28	25	25	31
再任用を含む職員数（A + D）	695	695	715	714	716	730

専門職は、医師、看護師・保健師、保育士（保育園長含む）・児童指導員、教員等を対象としています。
再任用職員数は過去の実績から推計したものです。